

## <目次>

1	地学協働推進に向けたポイント
2	地学協働実施フロー図
3	地学協働活性化サイクル
4	地学協働十か条（まとめにかえて）

# 1 地学協働推進に向けたポイント

## ○校長のリーダーシップと役割

- ・ 地学協働を進める目的やビジョンを示し、教職員や地域と共有・理解促進
- ・ 地域・市町村の理解を深めながら、地域課題に対する学校の役割を示し、そのための地域からの支援を要請するなど、地学協働の基礎となる関係づくりを推進
  - ※スクール・ミッション、スクール・ポリシーとの関連
  - ※高校魅力化、高校の存続、教育機能としての学校
- ・ 負担が一極集中しない、持続可能な学校体制を整備
- ・ 地域の学校への期待を把握し、協働により実施できることを整理
  - ※地域の無尽蔵（無理解）な要求への線引きと地域活動への参画のバランス
  - ※学校運営協議会・地域 Co 等を活用して、地域の理解を得ながら関わりを深める
- ・ 教職員のマインドセットを推進
  - ※地学協働についてのマインドセット
  - ※探究についてのマインドセット
  - ※「地学協働」「探究」のそれぞれについて研修や意識変容を促す仕掛け

## ○学校内の体制整備

- ・ 継続的な教職員の理解促進により、「当事者」として主体的に関わる教職員を育成
    - ※当事者意識の醸成には、「活動」に関わり、成果を実感することが重要
  - ・ 具体的な体制整備の手順例として
    - ①コアメンバーによるプロジェクトチームの設置
    - ②全教職員によるワーキンググループの編成
    - ③分掌への位置付け
- のように理解促進の状況を見ながら、ステップを踏んで推進することが重要
- ※コアメンバーは、活力がある若手や課題意識がある中核職員等
  - ※活動の場を全員が見るような場の設定
  - ※探究に関わっている一部の教職員しか理解が広がらないので、気運が高まったタイミングで全教職員が関わるような取組の工夫
- ・ 担当教職員に負担が集中しないような業務を分担する体制整備は、核になる教職員の異動への対策としても有効

## ○コーディネーター機能の確保

### <コーディネーター配置・活用のポイント>

- ・学校が求める人材像を明確にし、社会教育部局に人材選定について相談
  - ※人物像：地域に顔が利く、地域づくりに熱心、教育に熱心、フットワークが軽い
  - こういう地域の人材は、社会教育部局とのつながりがある場合が多い
- ・コーディネーターと教職員のコミュニケーションが重要
  - ※コーディネーターの活用が増えるカギは、教職員との「信頼関係の構築」
  - ※信頼関係構築には、コミュニケーションを重ねるしかない
  - ※コミュニケーションが取りやすくなるように、職員室にコーディネーターの席を設置、職員会議への参加等の工夫が有効
- ・コーディネーターとの目的の共有が必要
  - ※外部人材への接触を行うコーディネーターと、「どういう活動なのか」「目的は何か」等の共有がなされていないと、外部人材が適切な活動をする事ができない

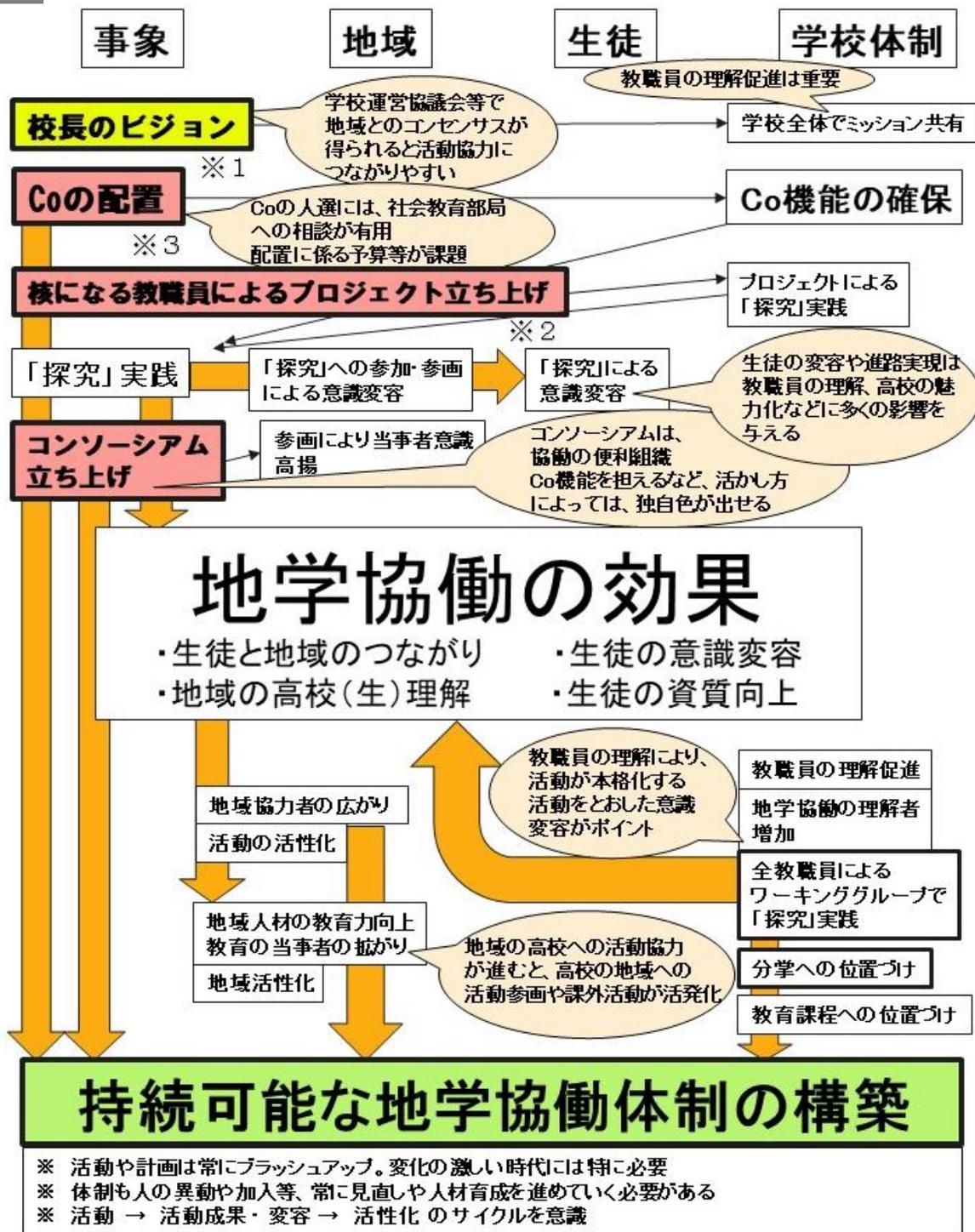
### <コーディネーター機能の効果>

- ・地域（人材・資源・課題）を知るコーディネーターにより、地域と学校の新たなつながりができるため、生徒の主体的な課題設定・探究を推進
  - ※生徒の主体的な探究テーマに沿った協力者が必要になった場合、より幅広い人脈を持つ地域コーディネーターが有用
- ・学校教職員とコーディネーターが連携し、探究プログラム作成・教育課程へ位置付け
- ・課外活動をコーディネートして、生徒の探究を継続、生徒の意思を実現
  - ※生徒の探究が進むと、教育課程内に収まらない活動が出てきたり、生徒が主体的に活動を広げていきたいという意思を持ったりすることがある。そうした活動の継続や補完は、課外活動で行うこととなるため、地域の活動との接続が必要
- ・学校と地域の情報の架け橋となり、相互理解が促進
  - ※コーディネーターは、地域に広い人脈を持っていることから、学校の現状や地域の評価・評判などを学校・地域双方に伝えることができるため、関係構築に有用

## ○地学協働を行う体制構築 ～ コンソーシアム等

- ・地域の協働主体と「目的の共有」「相互理解」を進める場が必要
- ・学校運営協議会で目的の共有を進めることは有効
- ・コンソーシアムがあることで、地域の多様な人材や活動が「点（個人）」ではなく「面（地域全体）」とのつながりの中で展開できるようになるなど、活動の発展が期待
  - ※学校とA社の活動だったものが、コンソーシアムで活動報告することで「その活動ならB社もこんなことができる」と関わりや活動が広がったり、A社の強みをこういう場面で活かせるとC大学から新たな活動の助言があったりと、活動の発展ができるのは、活動協力者の協議体があるから可能なこと
- ・コンソーシアム委員には専門性があるため、その分野のコーディネーター機能を持つことが可能
- ・コンソーシアムは、様々な役割が期待できるため、活動の独自性を出すツールとなり得る

## 2 地学協働実施フロー図



### 推進のポイント

ポイント1 校長のビジョンの共有

- ・校内・地域の方向性の統一や活動への理解促進のスタート。継続的な理解促進が重要

ポイント2 学校体制の整備 ～ 最終的には分掌に位置づけ

- ・「活動」により意識醸成を推進。コアメンバーでの先行実施から徐々に意識醸成

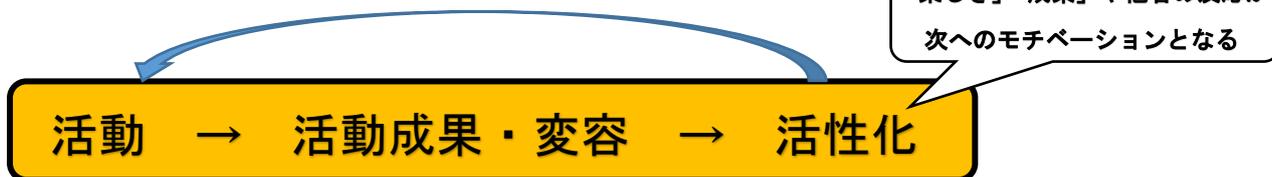
ポイント3 コーディネート機能の確保 ～ 配置の予算・人選は課題

<確保方法の一例>

- ・地域おこし協力隊    ・地域学校協働本部    ・外部資金・指定事業    ・コンソーシアム

### 3 地学協働活性化サイクル

#### <地学協働活性化サイクル>



- 活動による変容が次の活動を活性化する「地学協働活性化サイクル」を回すことがポイント
- 生徒の感謝や地域からの評価など、活動後の人と人との関わりがサイクルを回す要素  
→活動後の反応を受け、「活動をして良かった」という実感が「またやりたい」という主体性（当事者意識）を醸成し、活動を活性化していく

### 4 地学協働十か条（まとめにかえて）

#### <地学協働十か条>

- 一、校長のリーダーシップとビジョン共有が出发点
- 一、Co機能・学校体制・協働体制の三位一体の推進
- 一、校長、担当教諭、地域 Co が地学協働推進の核
- 一、地学協働による探究は生徒の「社会人」育成
- 一、地学協働による探究は進路実現に直結
- 一、当事者意識と創造性をもつ教員の育成が重要
- 一、地学協働活性化サイクル
- 一、活動後の人と人との関わりが活動を活性化
- 一、地元新聞や広報誌で地域の理解を推進
- 一、課外活動が生徒の探究を完遂・深化させる